

平成29年度 中間決算説明資料



株式
会社

山陰合同銀行

中間決算説明資料 目次

平成29年度中間決算ハイライト

1. 平成29年度中間決算ハイライト(連結)		1
2. 平成29年度中間決算ハイライト(単体)		2
3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)		3
4. 主要勘定の状況(単体)		4
5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)		5
6. 平成29年度業績予想等(連結・単体)		6

決算計数資料

I. 平成29年度中間決算の概況

1. 業務純益(単体)		7
2. 利回・利鞘(単体)		7
3. 有価証券関係損益(単体)		7
4. 与信費用(単体)		7
5. 有価証券の評価損益(連結・単体)		8
6. 1株当たり情報(連結・単体)		8
7. 自己資本比率(連結・単体)		9
8. ROE(単体)		9

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況(連結・単体)		10
2. 貸倒引当金等の状況(連結・単体)		10
3. 金融再生法開示債権及びその保全状況(単体)		11
① 金融再生法開示債権		
② 保全状況		
4. 業種別貸出状況等(単体)		12
① 業種別貸出金		
② 業種別リスク管理債権		
③ 消費者ローン残高		
④ 中小企業等貸出比率		
5. 預り資産残高		12

III. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の リスク管理債権(単体)		13
2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の 金融再生法開示債権(単体)		13
3. 平成29年9月末の自己査定結果と金融再生法開示 債権及びリスク管理債権(単体)		14

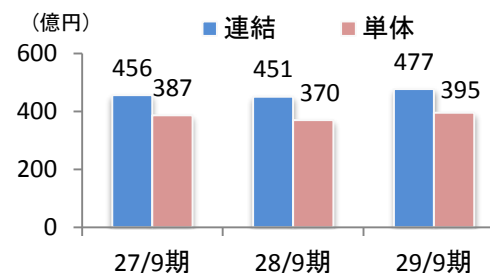
1. 平成29年度中間決算ハイライト(連結)

業績概要

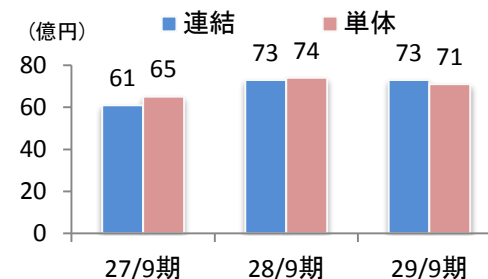
(単位：百万円)	28年度 中間期	28年度 中間期比	29年度 中間期
経常収益	45,182	2,535	47,717
連結粗利益	31,384	△ 1,315	30,069
資金利益	27,100	△ 829	26,271
役務取引等利益	3,422	142	3,564
その他業務利益	860	△ 627	233
営業経費	20,944	45	20,989
与信費用 ①+②-③	340	△ 225	115
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 482	94	△ 388
② 不良債権処理額	822	△ 318	504
貸出金償却	7	△ 4	3
個別貸倒引当金繰入額	743	△ 318	425
債権売却損	6	39	45
その他	65	△ 36	29
③ 貸倒引当金戻入益	-	-	-
株式等関係損益	818	420	1,238
その他	462	△ 133	329
経常利益	11,380	△ 849	10,531
特別損益	△ 175	106	△ 69
税金等調整前中間純利益	11,205	△ 743	10,462
法人税、住民税及び事業税	3,803	△ 695	3,108
法人税等調整額	△ 259	270	11
非支配株主に帰属する中間純利益	343	△ 334	9
親会社株主に帰属する中間純利益	7,318	15	7,333

※連結粗利益は、（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）で算出しております。

経常収益の推移

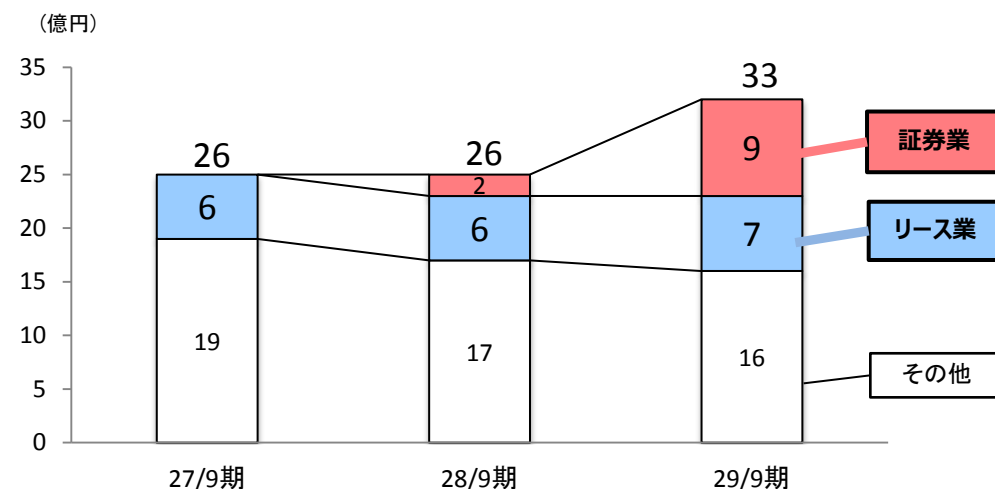


最終利益の推移



- 連結ベースでは増収・増益（最終利益）となり、最終利益は過去最高益
- 連結子会社の出資比率を高めたことや、ごうぎん証券の黒字化が最終利益増加に貢献

連結子会社の利益の積み上げ状況(粗利益ベース)



※連結子会社の粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)の単純合算を記載しております。

- ごうぎん証券（証券業）：前年同期比 ＋667 百万円
- 山陰総合リース（リース業）：前年同期比 ＋148 百万円

2. 平成29年度中間決算ハイライト(単体)

業績概要

(単位：百万円)	28年度 中間期	28年度 中間期比	29年度 中間期
経常収益	37,029	2,480	39,509
業務粗利益	29,881	△ 1,561	28,320
うち資金利益	27,251	△ 540	26,711
うち役務取引等利益	2,608	382	2,990
うちその他業務利益	22	△ 1,403	△ 1,381
うち債券関係損益	△ 16	△ 1,540	△ 1,556
経費（除く臨時処理分）	18,712	△ 21	18,691
うち人件費	9,024	60	9,084
うち物件費	8,242	△ 30	8,212
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 420	420	-
業務純益	11,589	△ 1,960	9,629
実質業務純益	11,169	△ 1,540	9,629
コア業務純益	11,185	0	11,185
臨時損益	△ 890	1,471	581
うち不良債権処理額 ②	698	△ 645	53
うち個別貸倒引当金繰入額	626	△ 626	-
うち貸倒引当金戻入益③	-	20	20
うち株式等関係損益	219	956	1,175
うち退職給付費用（臨時費用処理分）	867	13	880
経常利益	10,689	△ 480	10,209
特別損益	△ 174	101	△ 73
うち減損損失（固定資産）	163	△ 96	67
法人税等合計	3,080	△ 139	2,941
中間純利益	7,435	△ 241	7,194
与信費用（①+②-③）	277	△ 244	33

中間決算のポイント

資金利益

- 貸出金利回りが一段と低下する中で、積極的なリスクテイクによる貸出金残高の増加、外国証券・投資信託等への機動的な投資といった収益増強策を講じたものの、前年同期比5億円の減少となった。

役務取引等利益

- 預り資産関連手数料や事業支援関連手数料の増加などから、前年同期比3億円の増加となった。

経費

- 戦略的な投資を行う一方で、継続的にコスト削減に努めた結果、前年同期比微減となった。

与信費用

- 不良債権処理額の減少を主因に、前年同期比2億円の減少となった。

有価証券関係損益

- 債券関係損益は、米国債の入れ替えを実施したことなどから、前年同期比15億円の減少となった。株式等関係損益は、ETFの売却等により、前年同期比9億円の増加となった。

コア業務純益

- 資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や経費の削減などにより、前年同期の水準を維持した。

中間純利益

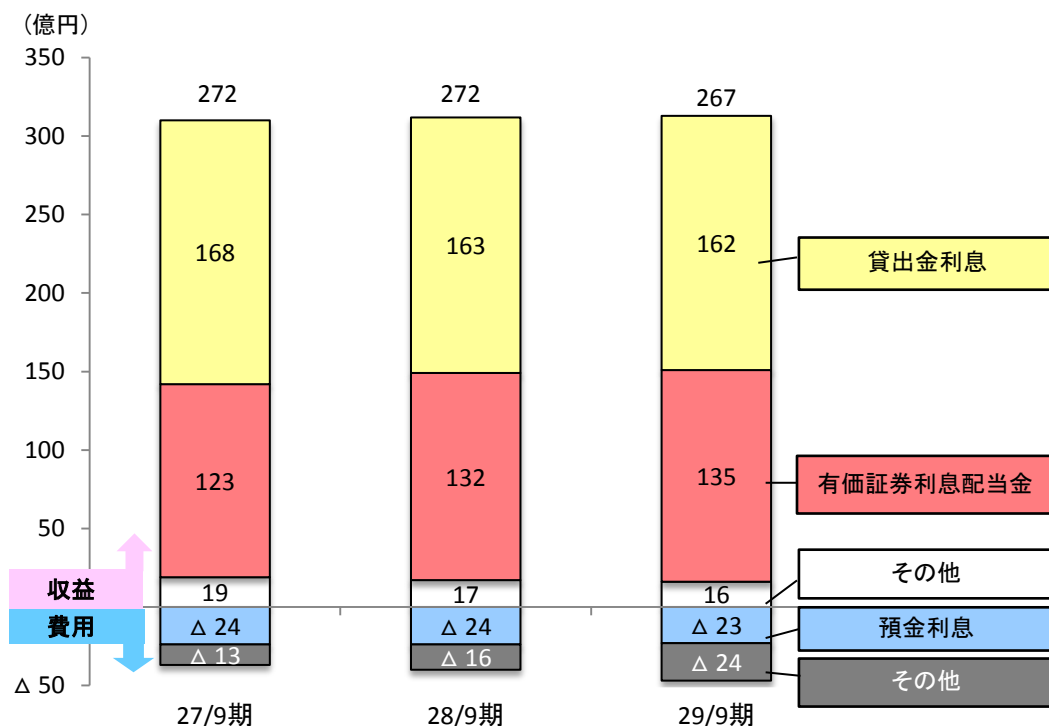
- 経常利益は前年同期比4億円の減少となったものの、減損損失の減少などから、前年同期比2億円の減少にとどまった。

・ 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

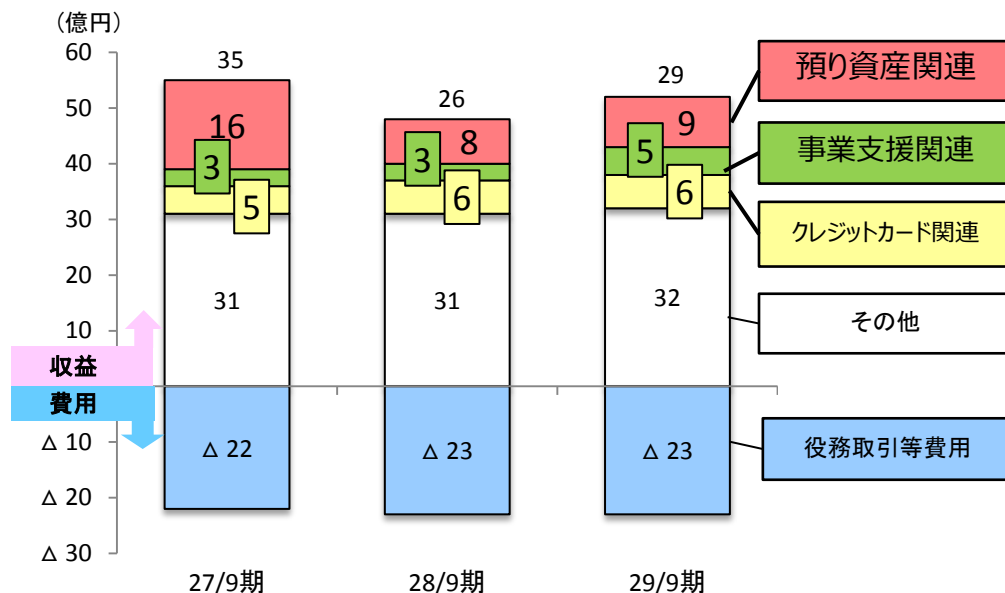
・ コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

3. 資金利益及び役務取引等利益(単体)

資金利益の推移



役務取引等利益の推移

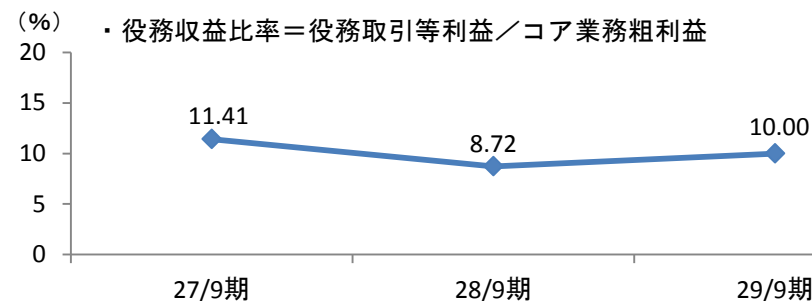


- 事業支援関連手数料：シ・ローン、M&A、リース仲介手数料の増加などにより、前年同期比増加。
- 預り資産関連手数料：金融商品仲介、投資信託販売手数料の増加などにより、前年同期比増加。

資金運用収益の増減要因

(単位：百万円、%)	前中間期比			利回差
	増減額	残高要因	利回要因	
資金運用収益	120	1,325	△ 1,206	△ 0.05
うち貸出金利息	△ 162	1,325	△ 1,487	△ 0.10
うち有価証券利息	329	△ 50	378	0.04

役務収益比率の推移

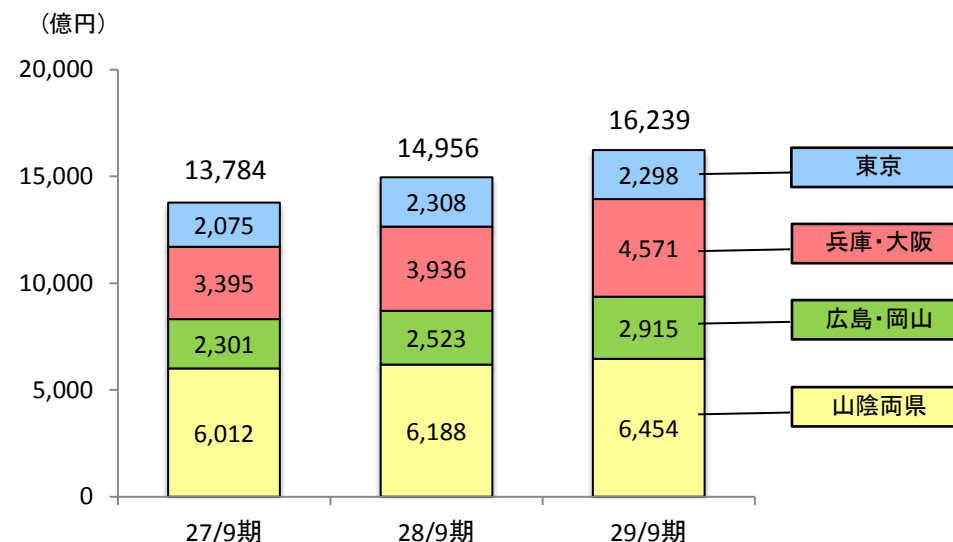


4. 主要勘定の状況(単体)

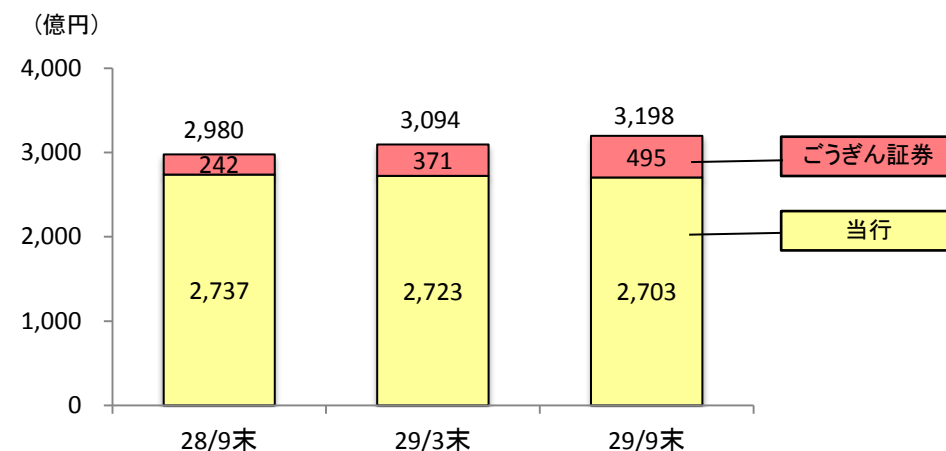
預金、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	28年度 中間期	28年度 中間期比	29年度 中間期
預 金	38,539	270	38,810
うち個人	23,736	354	24,091
うち法人	10,278	632	10,911
山陰両県	33,292	270	33,563
広島・岡山	1,927	71	1,998
兵庫・大阪	1,301	153	1,454
東京	1,931	△ 329	1,601
本部	87	105	192
貸出金	26,089	2,206	28,295
うち個人	5,836	569	6,406
うち法人	14,956	1,282	16,239
山陰両県	6,188	265	6,454
広島・岡山	2,523	391	2,915
兵庫・大阪	3,936	635	4,571
東京	2,308	△ 9	2,298
有価証券	17,848	△ 68	17,779
国債	8,927	△ 1,029	7,897
地方債	2,159	△ 116	2,042
社債	1,882	101	1,984
株式	408	△ 23	384
外国証券	3,406	742	4,149
その他の証券	1,064	256	1,320

地域別：法人向け貸出金(平残)の推移



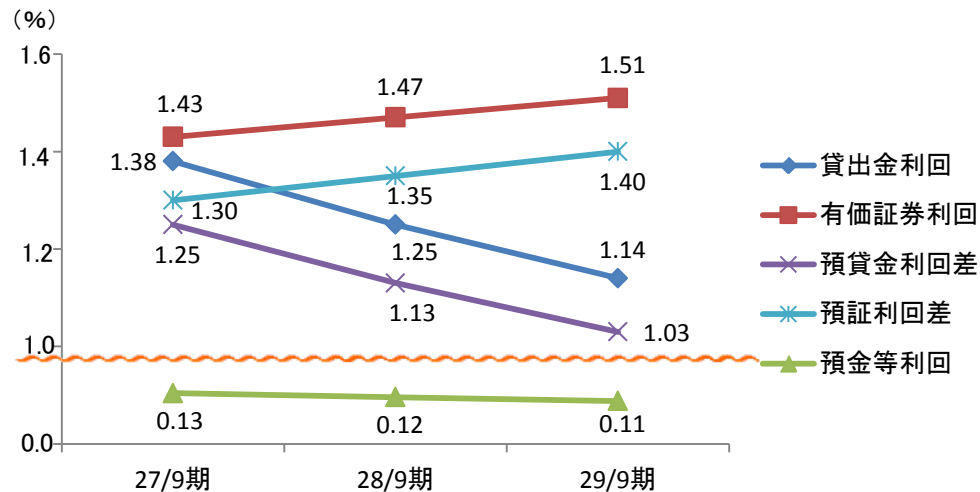
※ご参考 当行グループ預り資産残高の推移



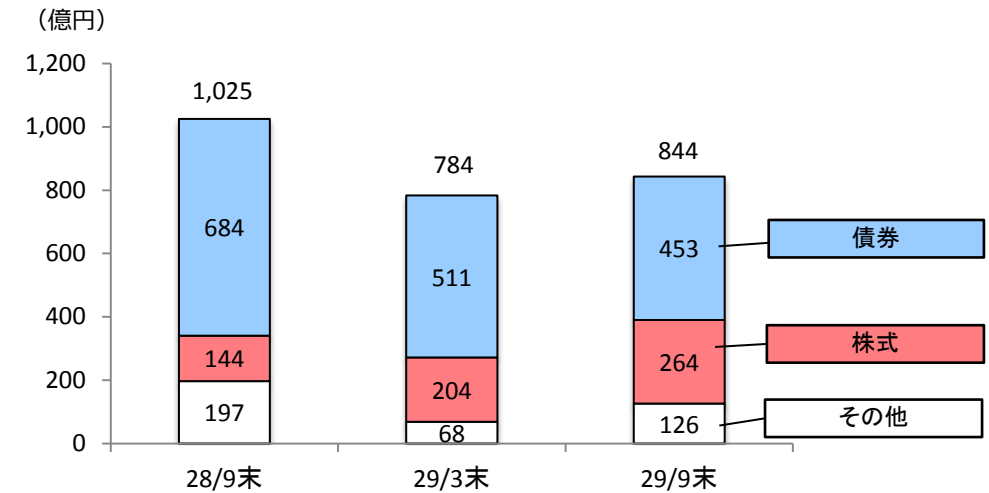
※ごうぎん証券は、平成27年10月より営業を開始しております。

5. 重要計数・指標の状況(連結・単体)

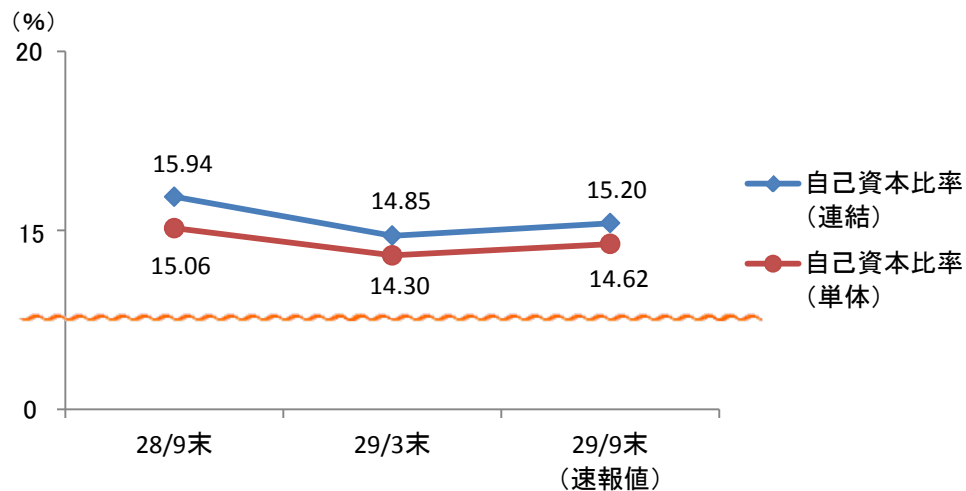
利回等(単体)



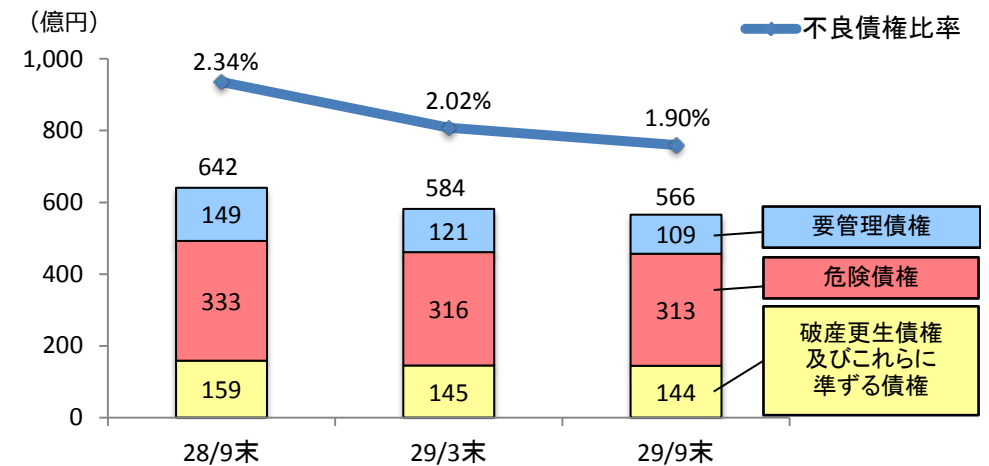
有価証券の評価損益(単体)



自己資本比率(国内基準)



不良債権の状況(金融再生法開示債権)(単体)



6. 平成29年度業績予想等(連結・単体)

業績予想

(連 結)

(単位：百万円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
経常収益	47,717	93,200
経常利益	10,531	19,700
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	7,333	13,600

(単 体)

(単位：百万円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
経常収益	39,509	76,600
経常利益	10,209	19,100
当期（中間）純利益	7,194	13,300
業務純益	9,629	20,400
コア業務純益	11,185	22,500

(業績予想の前提としての与信費用:単体)

(単位：億円)	29年度 中間期実績	29年度 通期予想
与信費用	0	10

(1株当たり配当予想:単体)

	中間配当	期末配当	29年度 通期予想
1株当たり配当予想	7円	19円	26円

※ご参考 中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項 目	平成29年度 中間期実績	平成29年度 計数目標
コア業務純益	111 億円	270億円以上
当期（中間）純利益	71 億円	150億円以上
役務取引等利益	29 億円	84億円以上
役務収益比率 (役務取引等利益／コア業務粗利益)	10.00 %	12.5%以上
OHR（経費／コア業務粗利益）	62.56 %	60%未満
ROE [ROE（純資産平残ベース）]	4.11 % [4.89 %]	4.3%以上 [5.0%以上]
自己資本比率	14.62 %	15%程度

(注) いずれも単体ベース

I. 平成29年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,169	△ 1,540	9,629
職員一人当たり（千円）	5,925	△ 887	5,038
業務純益	11,589	△ 1,960	9,629
職員一人当たり（千円）	6,148	△ 1,110	5,038

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
資金運用利回（A）	1.31	△ 0.05	1.26
貸出金利回	1.25	△ 0.11	1.14
有価証券利回	1.47	0.04	1.51
資金調達原価（B）	0.90	△ 0.02	0.88
預金等利回	0.12	△ 0.01	0.11
総資金利鞘（A）－（B）	0.41	△ 0.03	0.38

(国内業務部門分)

(%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
資金運用利回（A）	1.18	△ 0.08	1.10
貸出金利回	1.25	△ 0.11	1.14
有価証券利回	1.30	△ 0.05	1.25
資金調達原価（B）	0.87	△ 0.05	0.82
預金等利回	0.06	△ 0.01	0.05
総資金利鞘（A）－（B）	0.31	△ 0.03	0.28

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
債券関係損益	△ 16	△ 1,540	△ 1,556
売却益	44	427	471
償還益	-	-	-
売却損	61	924	985
償還損	-	947	947
償却	-	94	94
株式等関係損益	219	956	1,175
売却益	230	1,168	1,398
売却損	7	214	221
償却	4	△ 4	0

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度中間期比	
個別貸倒引当金繰入額	626	△ 626	-
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	71	△ 18	53
不良債権処理額 ①	698	△ 645	53
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 420	420	-
貸倒引当金戻入益 ③	-	20	20
与信費用（①＋②－③）	277	△ 244	33

（注）一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上しております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】 (百万円)

		29年9月末			
		評 価 損 益			
		29年3月末 比	28年9月末 比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	△ 245	△ 38	△ 206	39	285
其他有価証券	85,974	6,185	△ 17,581	89,652	3,677
株式	27,748	6,158	12,356	29,775	2,027
債券	45,593	△ 5,776	△ 22,864	45,989	396
その他	12,633	5,804	△ 7,073	13,886	1,253
合 計	85,728	6,147	△ 17,788	89,692	3,963

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

【単体】 (百万円)

		29年9月末			
		評 価 損 益			
		29年3月末 比	28年9月末 比	評 価 益	評 価 損
満期保有目的	△ 242	△ 38	△ 204	39	282
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
其他有価証券	84,684	5,997	△ 17,945	88,361	3,677
株式	26,458	5,969	11,993	28,485	2,027
債券	45,593	△ 5,776	△ 22,864	45,989	396
その他	12,633	5,804	△ 7,073	13,886	1,253
合 計	84,442	5,959	△ 18,148	88,401	3,959

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 1株当たり情報

【連結】 (円)

	29年3月末	29年9月末	
		29年3月末 比	
1株当たり純資産	2,252.53	64.67	2,317.20

【単体】 (円)

	29年3月末	29年9月末	
		29年3月末 比	
1株当たり純資産	2,205.58	60.09	2,265.67

	28年度 中間期	29年度 中間期	
		28年度 中間期比	
1株当たり中間純利益	46.26	0.75	47.01
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.06	0.79	46.85

	28年度 中間期	29年度 中間期	
		28年度 中間期比	
1株当たり中間純利益	47.00	△ 0.88	46.12
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.79	△ 0.83	45.96

7. 自己資本比率

・「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<http://www.gogin.co.jp/>）

をご覧ください。

【連結】 (百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.94	14.85	△ 0.74	0.35	15.20
(2) コア資本に係る基礎項目	304,726	300,905	3,004	6,825	307,730
(3) コア資本に係る調整項目	579	894	256	△ 59	835
(4) 自己資本 (2)－(3)	304,146	300,010	2,748	6,884	306,894
(5) リスク・アセット等	1,907,161	2,019,083	110,714	△ 1,208	2,017,875
(6) 総所要自己資本額	76,286	80,763	4,429	△ 48	80,715

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

【単体】 (百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	[速報値]
(1) 自己資本比率(国内基準)	15.06	14.30	△ 0.44	0.32	14.62
(2) コア資本に係る基礎項目	287,158	291,849	11,203	6,512	298,361
(3) コア資本に係る調整項目	1,819	2,543	644	△ 80	2,463
(4) 自己資本 (2)－(3)	285,339	289,306	10,558	6,591	295,897
(5) リスク・アセット等	1,893,663	2,022,321	129,501	843	2,023,164
(6) 総所要自己資本額	75,746	80,892	5,180	34	80,926

(注) 総所要自己資本額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

8. ROE

【単体】 (%)

	28年度中間期	29年度中間期	
		28年度 中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.26	△ 0.76	5.50
業務純益ベース	6.50	△ 1.00	5.50
中間純利益ベース	4.17	△ 0.06	4.11

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益（中間純利益）} \div 183 \times 365}{\begin{array}{l} \text{（期首純資産の部合計（除く新株予約権）} + \\ \text{期末純資産の部合計（除く新株予約権）} \end{array}} \div 2 \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・当行は部分直接償却を実施していません。

【連結】 (百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	63,499	57,823	△ 7,551	△ 1,875	55,948
破綻先債権額	2,052	1,849	593	796	2,645
延滞債権額	46,540	43,809	△ 4,161	△ 1,430	42,379
3カ月以上延滞債権額	413	-	△ 413	-	-
貸出条件緩和債権額	14,492	12,164	△ 3,568	△ 1,240	10,924
貸出金残高（未残）	2,664,347	2,798,238	213,793	79,902	2,878,140

貸出金残高比 (%)

リスク管理債権額	2.38	2.06	△ 0.44	△ 0.12	1.94
破綻先債権額	0.07	0.06	0.02	0.03	0.09
延滞債権額	1.74	1.56	△ 0.27	△ 0.09	1.47
3カ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.01	-	-
貸出条件緩和債権額	0.54	0.43	△ 0.17	△ 0.06	0.37

【単体】 (百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	63,450	57,775	△ 7,521	△ 1,846	55,929
破綻先債権額	2,052	1,849	593	796	2,645
延滞債権額	46,490	43,761	△ 4,130	△ 1,401	42,360
3カ月以上延滞債権額	413	-	△ 413	-	-
貸出条件緩和債権額	14,492	12,164	△ 3,568	△ 1,240	10,924
貸出金残高（未残）	2,680,805	2,822,492	223,078	81,391	2,903,883

貸出金残高比 (%)

リスク管理債権額	2.36	2.04	△ 0.44	△ 0.12	1.92
破綻先債権額	0.07	0.06	0.02	0.03	0.09
延滞債権額	1.73	1.55	△ 0.28	△ 0.10	1.45
3カ月以上延滞債権額	0.01	-	△ 0.01	-	-
貸出条件緩和債権額	0.54	0.43	△ 0.17	△ 0.06	0.37

2. 貸倒引当金等の状況

【連結】 (百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金	40,060	38,109	△ 2,978	△ 1,027	37,082
一般貸倒引当金	19,394	17,841	△ 1,942	△ 389	17,452
個別貸倒引当金	20,666	20,268	△ 1,036	△ 638	19,630
投資損失引当金	138	127	△ 42	△ 31	96

【単体】 (百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金	39,430	37,621	△ 2,649	△ 840	36,781
一般貸倒引当金	19,533	17,989	△ 1,990	△ 446	17,543
個別貸倒引当金	19,896	19,631	△ 658	△ 393	19,238
投資損失引当金	69	91	16	△ 6	85

3. 金融再生法開示債権及びその保全状況

①金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
破産更生等債権（注）	15,959	14,596	△ 1,538	△ 175	14,421
危険債権	33,386	31,677	△ 2,067	△ 358	31,319
要管理債権	14,906	12,164	△ 3,982	△ 1,240	10,924
小 計（A）	64,253	58,437	△ 7,588	△ 1,772	56,665
正常債権	2,676,794	2,828,262	240,479	89,011	2,917,273
合 計（B）	2,741,047	2,886,700	232,892	87,239	2,973,939

（B）に占める（A）の割合	2.34	2.02	△ 0.44	△ 0.12	1.90
---------------	------	------	--------	--------	------

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を略して表示しております。（以下同様）

②保全状況【単体】

(百万円、%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
保全額（C）（イ+ロ）	52,982	48,165	△ 6,592	△ 1,775	46,390
担保等による保全額（イ）	29,236	25,580	△ 4,586	△ 930	24,650
破産更生等債権	6,249	5,831	△ 741	△ 323	5,508
危険債権	20,151	17,972	△ 2,550	△ 371	17,601
要管理債権	2,836	1,777	△ 1,297	△ 238	1,539
貸倒引当金残高（ロ）	23,746	22,584	△ 2,007	△ 845	21,739
破産更生等債権	9,710	8,765	△ 798	147	8,912
危険債権	10,165	10,846	136	△ 545	10,301
要管理債権	3,869	2,973	△ 1,344	△ 448	2,525
カバー率（C）／（A）	82.45	82.42	△ 0.59	△ 0.56	81.86
破産更生等債権	100.00	100.00	-	-	100.00
危険債権	90.80	90.97	△ 1.71	△ 1.88	89.09
要管理債権	44.98	39.04	△ 7.77	△ 1.83	37.21
引当率（ロ）／（A－イ）	67.81	68.73	0.09	△ 0.83	67.90
破産更生等債権	100.00	100.00	-	-	100.00
危険債権	76.80	79.14	△ 1.71	△ 4.05	75.09
要管理債権	32.06	28.62	△ 5.15	△ 1.71	26.91

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,680,805	2,822,492	223,078	81,391	2,903,883
製造業	367,504	375,636	13,718	5,586	381,222
農業、林業	6,061	6,370	445	136	6,506
漁業	2,084	2,273	390	201	2,474
鉱業、採石業、砂利採取業	1,268	1,168	△ 210	△ 110	1,058
建設業	81,025	88,303	8,864	1,586	89,889
電気・ガス・熱供給・水道業	52,160	56,088	8,469	4,541	60,629
情報通信業	24,718	28,169	881	△ 2,570	25,599
運輸業、郵便業	97,629	98,647	441	△ 577	98,070
卸売業、小売業	316,728	315,110	5,822	7,440	322,550
金融業、保険業	115,488	125,264	9,337	△ 439	124,825
不動産業、物品賃貸業	349,156	389,239	69,786	29,703	418,942
各種サービス業	290,492	317,386	25,391	△ 1,503	315,883
地方公共団体	318,793	334,181	10,333	△ 5,055	329,126
その他	657,694	684,653	69,409	42,450	727,103

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	63,450	57,775	△ 7,521	△ 1,846	55,929
製造業	11,782	11,887	569	464	12,351
農業、林業	157	156	△ 2	△ 1	155
漁業	95	89	△ 14	△ 8	81
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	3,782	3,288	△ 439	55	3,343
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	86	96	52	42	138
運輸業、郵便業	1,378	1,298	△ 210	△ 130	1,168
卸売業、小売業	13,946	11,416	△ 1,733	797	12,213
金融業、保険業	4,614	4,189	△ 427	△ 2	4,187
不動産業、物品賃貸業	6,537	5,152	△ 1,999	△ 614	4,538
各種サービス業	13,502	12,691	△ 3,519	△ 2,708	9,983
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,565	7,508	204	261	7,769

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
消費者ローン残高	612,780	640,817	62,027	33,990	674,807
住宅ローン残高	524,462	548,567	51,071	26,966	575,533
その他ローン残高	88,317	92,249	10,956	7,024	99,273

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
中小企業等貸出比率	64.88	66.29	2.43	1.02	67.31

5. 預り資産残高

(百万円)

	28年9月末	29年3月末	29年9月末		
			28年9月末比	29年3月末比	
当行グループの預り資産残高	298,003	309,472	21,819	10,350	319,822
当行の預り資産残高	273,709	272,367	△ 3,409	△ 2,067	270,300
公共債	30,425	25,844	△ 6,689	△ 2,108	23,736
投資信託	86,687	87,257	△ 1,237	△ 1,807	85,450
年金保険	156,596	159,265	4,516	1,847	161,112
ごうぎん証券の預り資産残高	24,294	37,103	25,227	12,418	49,521

(注)年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末のリスク管理債権【単体】

(百万円)

	29年9月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
リスク管理債権額	55,929	48,309	△ 7,620
破綻先債権額	2,645	1,046	△ 1,599
延滞債権額	42,360	36,338	△ 6,022
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	10,924	10,924	-

貸出金残高（未残）	2,903,883	2,896,263	△ 7,620
-----------	-----------	-----------	---------

貸出金残高比 (%)

リスク管理債権額	1.92	1.66	△ 0.26
破綻先債権額	0.09	0.03	△ 0.06
延滞債権額	1.45	1.25	△ 0.20
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	0.37	0.37	0.00

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、リスク管理債権は上記のとおりとなります。

2. 部分直接償却を実施した場合の平成29年9月末の金融再生法開示債権【単体】

(百万円、%)

	29年9月末		差 異
	(部分直接償却 実施前)	(部分直接償却 実施後)	
破産更生等債権	14,421	6,630	△ 7,791
危険債権	31,319	31,319	-
要管理債権	10,924	10,924	-
小 計 (A)	56,665	48,874	△ 7,791
正常債権	2,917,273	2,917,273	-
合 計 (B)	2,973,939	2,966,148	△ 7,791

(B) に占める (A) の割合	1.90	1.64	△ 0.26
------------------	------	------	--------

保全状況 (百万円、%)

保全額 (C) (イ+ロ)	46,390	38,598	△ 7,792
担保等による保全額 (イ)	24,650	24,650	-
貸倒引当金残高 (ロ)	21,739	13,948	△ 7,791
カバー率 (C) / (A)	81.86	78.97	△ 2.89
引当率 (ロ) / (A - イ)	67.90	57.58	△ 10.32

(注) 当行が仮に「部分直接償却」を行った場合、金融再生法開示債権は上記のとおりとなります。

3. 平成29年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

株式会社 山陰合同銀行

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権				
区 分 与信残高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 26	(0) 19	(7) 7	(2) -	(16) -
実質破綻先 117	(18) 89	(28) 28	(9) -	(61) -
破綻懸念先 315	(119) 222	(59) 59	(136) 33	
要 注 意 先	要管理先 151			
	要管理先 以外の要 注意先 2,493			
正常先 26,634	26,634			
合 計 29,739	(27,467) 27,659	(2,046) 2,046	(147) 33	(77) -

金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区 分 与信残高	引 当 額	担 保 等 に よ る 保 全 額	カバ ー 率	引 当 率
破産更生等債権 144	89	55	100.0%	100.0%
危険債権 313	103	176	89.0%	75.0%
要管理債権 (貸出金のみ) 109	25	15	37.2%	26.9%
小 計 (566)	(217)	(246)	(81.8%)	(67.9%)
正常債権 29,172	140			
合 計 29,739	358			

リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	貸 出 金 残 高
破綻先債権	26
延滞債権	423
3カ月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	109
合 計	559

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。

3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

4. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致していません。

5. 金融再生法開示債権におけるカバー率は、与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率は与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。